



(財)財務会計基準機構会員

平成 17 年 4 月 20 日

平成 17 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

会 社 名 株式会社グリーンクロス・コア

登録銘柄 東

コード番号 2717

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.gc-coa.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長 鈴木 孝之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理本部長兼経理部長 佐藤 範正 TEL048-662-7711

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 2 月中間期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月中間期	25,935	22.4	952	14.7	967	11.9
16 年 2 月中間期	21,185	28.2	829	123.6	864	113.4
16 年 8 月期	46,201	28.0	1,812	80.3	1,903	79.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 2 月中間期	561	33.5	87 69
16 年 2 月中間期	419	101.5	65 92
16 年 8 月期	972	74.5	147 38

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月中間期 6,394,017 株 16 年 2 月中間期 6,369,756 株 16 年 8 月期 6,366,854 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 2 月中間期	-	-
16 年 2 月中間期	-	-
16 年 8 月期	-	25 00

(注) 17 年 2 月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月中間期	17,049	4,144	24.3	640 07
16 年 2 月中間期	12,743	3,117	24.5	489 56
16 年 8 月期	14,469	3,656	25.3	569 27

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 2 月中間期 6,475,101 株 16 年 2 月中間期 6,367,284 株 16 年 8 月期 6,361,635 株
 2. 期末自己株式数 17 年 2 月中間期 14,156 株 16 年 2 月中間期 7,973 株 16 年 8 月期 13,622 株

2. 17 年 8 月期の業績予想 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	56,100	2,378	1,298	20 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 200 円 02 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,188,805		1,607,586		1,129,357	
2 売掛金		346,252		439,257		372,031	
3 たな卸資産		4,860,219		5,904,455		5,415,921	
4 その他		354,323		410,807		434,683	
流動資産合計		6,749,601	53.0	8,362,105	49.1	7,351,992	50.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	1,871,384		2,161,828		2,011,895	
2 土地	2	882,262		1,051,647		976,355	
3 その他		217,491		609,961		494,917	
有形固定資産合計		2,971,138	23.3	3,823,436	22.4	3,483,167	24.1
(2) 無形固定資産		43,855	0.3	230,078	1.4	126,446	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 敷金保証金	2	2,491,134		3,208,265		2,961,448	
2 子会社株式				864,055			
3 その他		487,632		561,301		545,482	
投資その他の資産 合計		2,978,766	23.4	4,633,622	27.2	3,506,930	24.2
固定資産合計		5,993,760	47.0	8,687,136	51.0	7,116,543	49.2
資産合計		12,743,361	100.0	17,049,241	100.0	14,468,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	3	317,535				166,659	
2	買掛金		5,931,238		6,073,107		6,122,867	
3	短期借入金	2	250,500		1,403,936		676,668	
4	一年内返済予定 長期借入金	2	512,777		738,687		597,092	
5	賞与引当金		86,246					
6	その他		1,079,615		1,273,023		1,337,070	
	流動負債合計		8,177,912	64.2	9,488,753	55.7	8,900,356	61.5
固定負債								
1	長期借入金	2	1,156,411		3,111,900		1,602,945	
2	退職給付引当金		41,109		52,965		47,215	
3	役員退職慰労引当金		211,798		215,428		220,838	
4	その他		38,957		35,700		41,602	
	固定負債合計		1,448,276	11.4	3,415,992	20.0	1,912,600	13.2
	負債合計		9,626,188	75.6	12,904,745	75.7	10,812,956	74.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		684,630	5.4	745,621	4.4	684,630	4.7
資本剰余金							
1 資本準備金		486,767		547,758		486,767	
2 自己株式処分差益				91			
資本剰余金合計		486,767	3.8	547,849	3.2	486,767	3.4
利益剰余金							
1 利益準備金		12,850		12,850		12,850	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,339		893		1,339	
(2) 別途積立金		123,540		123,540		123,540	
3 中間(当期) 未処分利益		1,815,916		2,736,465		2,368,496	
利益剰余金合計		1,953,645	15.4	2,873,748	16.9	2,506,226	17.4
その他有価証券 評価差額金		847	0.0	3,958	0.0	2,728	0.0
自己株式		8,717	0.1	26,680	0.2	24,773	0.2
資本合計		3,117,173	24.5	4,144,496	24.3	3,655,579	25.3
負債・資本合計		12,743,361	100.0	17,049,241	100.0	14,468,535	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,185,343	100.0	25,935,001	100.0	46,200,861	100.0
売上原価		15,811,894	74.6	19,161,381	73.9	34,648,922	75.0
売上総利益		5,373,449	25.4	6,773,620	26.1	11,551,939	25.0
販売費及び一般管理費	4	4,544,223	21.4	5,822,094	22.5	9,739,734	21.1
営業利益		829,225	4.0	951,526	3.7	1,812,204	3.9
営業外収益	1	48,755	0.2	68,596	0.3	125,849	0.3
営業外費用	2	14,052	0.1	53,507	0.2	34,929	0.1
経常利益		863,927	4.1	966,615	3.7	1,903,125	4.1
特別利益							
特別損失	3	108,454	0.5	24,267	0.1	219,633	0.5
税引前中間(当期) 純利益		755,473	3.6	942,348	3.6	1,683,491	3.6
法人税、住民税 及び事業税		408,222	1.9	345,920	1.3	820,540	1.7
法人税等調整額		72,620	0.3	35,765	0.1	109,500	0.2
中間(当期)純利益		419,870	2.0	560,663	2.2	972,451	2.1
前期繰越利益		1,396,045		2,175,802		1,396,045	
中間(当期)未処分 利益		1,815,916		2,736,465		2,368,496	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 売価還元法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 8年～18年 機械装置 7年 車輛運搬具 5年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 また、当中間会計期間についての営業権は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 また、当事業年度についての営業権は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20,600千円減少しております。</p>	<p>当事業年度から管理職等に対する給与及び賞与を年俸制に移行したために、年俸制対象者に対する賞与引当金の設定を廃止しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	788,447千円	1,030,248千円	883,297千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	(担保に供している資産) 建物 100,148千円 土地 512,790千円 敷金保証金 87,333千円 合計 700,272千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 944,953千円 (一年内返済予定分を含む) 合計 944,953千円	(担保に供している資産) 建物 123,860千円 土地 512,790千円 合計 636,651千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 818,000千円 長期借入金 1,137,967千円 (一年内返済予定分を含む) 合計 1,955,967千円	(担保に供している資産) 建物 126,832千円 土地 512,790千円 合計 639,622千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 350,000千円 長期借入金 781,791千円 (一年内返済予定分を含む) 合計 1,131,791千円
3 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
4 消費税等の取扱い	支払手形 35,813千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	
5 財務制限条項		当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。	

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
		<p>(1) 株式会社みずほ銀行 を主幹事とする 平成17年1月21日付シン ジケートローン契約 特定融資枠契約の総 額 2,500,000千円 当中間会計期間末残 高 870,000千円 財務制限条項 各決算期末日およ び中間決算の日にお いて貸借対照表(連 結・単体ベースの両 方)の資本の部の金 額を平成16年8月決 算期末日における資 本の部80%以上に維 持すること、および 損益計算書(連結・ 単体ベースの両方) の経常損益について 2期連続して損失を 計上しないこと。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,908千円	63千円	2,079千円
事務受託 手数料	7,600千円	5,600千円	15,200千円
自動販売機 設置手数料	13,194千円	16,442千円	28,920千円
家賃収入	4,002千円	3,916千円	8,062千円
広告宣伝用 資産受贈益	3,540千円	7,816千円	10,826千円
フランチャイ ズ収入	6,666千円	3,931千円	10,752千円
協賛金収入	千円	11,994千円	千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	11,794千円	20,748千円	28,410千円
上場関連費用	千円	12,000千円	千円
シンジケート ローン手数料	千円	16,000千円	千円
3 特別損失のうち 重要なもの			
店舗閉鎖 整理損	13,363千円	4,603千円	21,423千円
投資有価証券 売却損	1,866千円	13,302千円	1,866千円
固定資産 除却損	千円	362千円	45,300千円
固定資産 売却損	千円	6,000千円	千円
営業権償却	83,043千円	千円	151,044千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	81,225千円	149,223千円	212,328千円
無形固定資産	1,173千円	16,242千円	158,343千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)			当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)			前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額			(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額			(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額					
	機械装 置及び 運搬具	62,906	34,850	28,056	機械装 置及び 運搬具	56,457	40,675	15,783	機械装 置及び 運搬具	62,907	41,425	21,482
	有形固 定資産 その他	1,641,864	634,341	1,007,522	有形固 定資産 その他	2,061,406	832,063	1,229,343	有形固 定資産 その他	1,880,125	735,276	1,144,849
	ソフト ウェア	163,109	63,755	99,354	ソフト ウェア	176,834	84,336	92,499	ソフト ウェア	186,136	80,443	105,693
	合計	1,867,880	732,946	1,134,933	合計	2,294,697	957,073	1,337,624	合計	2,129,168	857,145	1,272,024
	(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残 高相当額					
	1年内 349,740千円			1年内 451,706千円			1年内 406,477千円					
	1年超 803,658千円			1年超 904,772千円			1年超 888,845千円					
	合計 1,153,399千円			合計 1,356,478千円			合計 1,295,322千円					
	(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額			(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額			(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額					
	(1) 支払 リース料 179,452千円			(1) 支払 リース料 237,622千円			(1) 支払 リース料 390,897千円					
	(2) 減価償却 費相当額 167,912千円			(2) 減価償却 費相当額 221,373千円			(2) 減価償却 費相当額 366,963千円					
	(3) 支払利息 相当額 12,418千円			(3) 支払利息 相当額 11,706千円			(3) 支払利息 相当額 24,994千円					
	(4) 減価償却費相当額の算 定方法			(4) 減価償却費相当額の算 定方法			(4) 減価償却費相当額の算 定方法					
	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。			同左			同左					
	(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分によ って利息法によっ ております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)								
1株当たり純資産額	489円56銭	640円07銭	569円27銭								
1株当たり中間(当期)純利益	65円92銭	87円69銭	147円38銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	65円71銭	87円14銭	145円35銭								
	<p>当社は、平成15年10月20日付で株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 387円30銭</td> <td>1株当たり 純資産額 437円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 32円70銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 82円96銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 82円91銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 387円30銭	1株当たり 純資産額 437円63銭	1株当たり 中間純利益 32円70銭	1株当たり 当期純利益 82円96銭		潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 82円91銭	<p>当社は、平成15年10月20日付をもって、普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 437円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 82円96銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82円91銭</p>
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 387円30銭	1株当たり 純資産額 437円63銭										
1株当たり 中間純利益 32円70銭	1株当たり 当期純利益 82円96銭										
	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益 82円91銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	419,870	560,663	972,451
普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与)			34,100
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	419,870	560,663	938,351
普通株式の期中平均株式 数(株)	6,369,756	6,394,017	6,366,854
潜在株式調整後の1株当 たり中間(当期)純利益 の算定に用いた普通株式 増加数(株) (新株予約権)	20,484	40,108	88,829
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		平成16年11月25日定時 株主総会決議ストック オプション(新株引受 権) 普通株式 300,000株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(株)ナカヤとの株式交換</p> <p>当社と(株)ナカヤは、平成17年2月15日に(株)ナカヤが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。この件に関する株主総会は商法358条第1項の簡易株式交換の要件を満たしているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)ナカヤにおきましては、同年3月3日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>業界内変化に対応すべく、共同仕入れ等を行い、競争力強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成17年4月7日</p> <p>株式交換に際して発行する株式および割当</p> <p>当社は、(株)ナカヤとの株式交換に際して、当社保有の普通株式91,000株をもって、株式交換日の前日の最終の(株)ナカヤの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)ナカヤの普通株式1株につき当社の株式1,820株の割合を持って交付します。</p> <p>(2) (株)ナカヤの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 中矢 恵三</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>住所 山梨県塩山市上於曾 23番地</p> <p>主な事業内容 医薬品・化粧品および日用 雑貨品の販売</p> <p>売上高および当期純利益</p> <p>(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)</p> <p>売上高 4,748,604千円</p> <p>当期純利益 100,981千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成16年4月30日現在)</p> <p>資産合計 1,379,514千円</p> <p>負債合計 824,673千円</p> <p>資本合計 554,841千円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>㈱ヤマト薬局の株式取得について 当社は、平成17年3月2日開催の取締役会において、㈱ヤマト薬局の株式を取得し、当社の完全子会社とすることを決議しております。</p> <p>株式取得の概要 株式取得の目的 当社は、物流及び商品供給等について支援協力し、㈱ヤマト薬局はネット販売で得られる商品情報等を提供することによりシナジー効果が発揮し、更なる成長を目指すことを目的としております。</p> <p>株式取得の日 平成17年3月2日</p> <p>㈱ヤマト薬局の概要 代表者 代表取締役社長 白石 伸一 資本金 10,000千円 住所 埼玉県草加市清門町 647番地 主な事業内容 医薬品・化粧品及び日用雑貨品の販売 売上高及び当期純利益 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) 売上高 1,319,296千円 当期純利益 459千円 資産、負債、資本の状況 (平成16年10月31日現在) 資産合計 300,893千円 負債合計 299,162千円 資本合計 1,731千円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>当社の取締役、監査役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを平成16年10月26日開催の当社取締役会におきまして決議し、平成16年11月25日開催の定時株主総会にて承認されました。</p> <p>[新株予約権発行の要領]</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、正社員及びパートタイマーのうち正社員に準じ貢献のあった者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300,000株を総株式数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。 ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成18年12月1日から平成20年11月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>新株予約権者の相続人は、権利を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社第31回定時株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>新株予約権者が(7)に規定する条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、新株予約権者が死亡した場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することが出来る。</p> <p>その他の消却事由及び条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) その他</p> <p>新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。